

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 21

1. 基本情報							
<1> 事業・業務名		クリーンエネルギー自動車購入費補助事業			<2> 事業・業務の別		事業
<3> 選定基準		③ 平成29～30年度総合計画実施計画の計上事業			<4> 継続評価・新規評価の別		継続評価
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	9 未来につなぐ 地球にやさしい暮らしづくり			<6> 担当部(局)		市民生活部
	中項目	9-1 守り育てる環境共生のまち			<7> 担当所属		環境課
	小項目	9-1-2 省エネルギー・新エネルギー			<8> 担当係等		環境政策係
	施策	地球温暖化防止の推進					
<9> 根拠法令・計画等		小山市クリーンエネルギー自動車購入費補助金交付要綱		<10> 関連・類似事業			
<11> 会計		一般	会計	<12> 予算科目		4 款 1 項 6 目	
<13> 実施期間		年度	～	年度	<14> 全体事業費		600 千円
<15> 実施手法		補助金・負担金・貸付金等		<15> 「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		自家用のクリーンエネルギー自動車を市内の販売店から購入した市民に補助金を交付する。(電気自動車 (EV自動車) 30,000円・プラグインハイブリッド自動車 (PHV自動車) 20,000円)							
目的	<17> 事業・業務の目的	環境性能の良い新車を購入を促進することで、地球温暖化ガス排出の抑制と経済活性化を効果的に実現することを目指す。							
	<18> 事業・業務の対象	自家用のクリーンエネルギー自動車を市内の販売店から購入した市民							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	ホームページに補助金制度に関する情報を市ホームページに掲載し、クリーンエネルギー自動車を購入した市民からの補助金申請を受理、審査し、補助金を交付した							
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	申請件数	件	30	2	22	25	113.6%		
成果	<21> 事業・業務の成果	EV自動車、PHV自動車の普及							
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		年間補助台数(EV)	台	20	2	16	9	56.3%	
	年間補助台数(PHV)	台	10	0	6	16	266.7%		
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	2,965	2,225	2,759	2,749	99.6%	
		事業費等	千円	800	60	600	590	98.3%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円	800	60	600	590	98.3%			
人件費	千円	2,165	2,165	2,159	2,159	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.3	7,214 × 0.3	7,195 × 0.3	7,195 × 0.3				
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	ガソリンの使用を低減することは、地球温暖化ガス排出抑制につながるものなので、環境対応車の普及促進は、地球温暖化防止施策として必要である。
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	この補助制度だけで市民が電気自動車及びプラグインハイブリット車に切り替えるものではない。また、家庭に供給される電力が化石燃料による火力発電の場合、CO2削減効果が期待より低くなるため。
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	対象は高額であるので、これ以上補助金額を減らすと補助の意味がない。
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	受益者負担の余地はない。
	<29>総合評価		2.改善の余地がある	理由	今後も、地球温暖化ガス排出抑制のため、有効な施策として継続すべきであるが、対象車両が同グレードの車両と比較して高額であるため交付金額や交付対象を変更し、補助金のより効果的な交付方法を検討する必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	市民の地球温暖化防止に対する意識は向上しており、それを定着させるために継続した施策として補助金事業を実施する。ただし、発電手段が火力によるものでは効果的な温暖化ガス削減とならないため、対象車両が太陽光発電システム設置から充電できる環境にあることを補助条件にするなど検討していく。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	早急な変更は必要ないと思うが、現在の対象車両は電気自動車とプラグインハイブリット自動車だけなので、インフラ普及に応じて燃料電池自動車の検討も必要となってくるのではないかと。
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	世界情勢をみると、先進諸国はガソリン車廃止の方向へ舵を切っており、我が国でも次世代自動車普及に力を入れている。これらを鑑みると電気自動車へシフトしていくのは明らかであるため、補助は継続すべきである。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	補助事業の継続 補助対象の検討	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
	コスト	千円		2,759	2,759		
	事業費等	千円		600	600		
<34>活動・成果目標	EV自動車、PHV自動車の普及			人件費	千円	2,159	2,159